

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 本 和 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03-3578-7070

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐 和 博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03-3578-7070

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐 和 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

半 期 報 告 書

(第3期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

ナブテスコ株式会社

3 4 9 2 3 5

第3期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ナブテスコ株式会社

目 次

頁

第3期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 2 期中	第 3 期中	第 1 期	第 2 期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	66,538	71,739	125,478	137,960
経常利益 (百万円)	5,733	6,940	8,477	11,306
中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,460	3,928	4,232	5,625
純資産額 (百万円)	50,313	57,445	47,718	52,471
総資産額 (百万円)	132,898	139,248	130,683	133,602
1株当たり純資産額 (円)	396.05	452.79	374.92	412.75
1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	27.24	30.96	32.72	43.70
潜在株式調整後 1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	30.93	—	43.69
自己資本比率 (%)	37.9	41.3	36.5	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,529	6,455	15,750	11,102
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△996	△2,715	△3,804	△4,569
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,846	△1,000	△5,335	△7,808
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円)	15,983	16,832	14,476	14,035
従業員数 (名)	4,071	4,143	3,851	4,025

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第2期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成していますので、それ以前については記載していません。

3 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式を有しないため、また、第2期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 9月29日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	1,352	53,403	2,034	52,787
経常利益 (百万円)	634	6,151	1,196	4,704
中間(当期)純利益 (百万円)	617	3,736	1,222	1,867
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	127,212	127,212	127,212	127,212
純資産額 (百万円)	40,947	49,144	40,831	44,546
総資産額 (百万円)	41,221	117,560	41,096	111,903
1株当たり純資産額 (円)	322.32	387.34	321.05	350.55
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	4.86	29.44	9.36	14.37
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	29.42	—	14.37
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	3.50	5.00	3.50	7.00
自己資本比率 (%)	99.3	41.8	99.4	39.8
従業員数 (名)	79	2,049	84	2,025

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていません。

2 第2期中間会計期間より中間財務諸表を作成していますので、それ以前については記載していません。

3 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式を有しないため、また、第2期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密機器事業	467
輸送用機器事業	962
航空・油圧機器事業	953
産業用機器事業	1,618
全社(共通)	143
合計	4,143

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	2,049
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、旧ティーエスコポレーション株式会社の従業員を中心とした帝人製機労働組合(組合員数856)と旧株式会社ナブコの従業員を中心としたナブコ労働組合(組合員数1,078名)が結成されており、それぞれJAMに属しているほか、一部連結子会社に労働組合が結成されています。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出、民間設備投資の増加、個人消費の回復傾向の中で、順調に推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車産業界の設備投資が国内外ともに好調を維持しました。中国における建設機械業界は金融引締め後の落ち込みから緩やかな回復傾向に転じました。国内市場においても輸出の増加に伴う生産拡大を反映し、好調を維持しました。

このような状況の中で、当社は5月に中期経営計画を策定し、各事業において新技術・新商品の開発、生産性の改善、利益体質の強化を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は前年同期比7.8%増加の71,739百万円、経常利益は同21.1%増加の6,940百万円、中間純利益は同13.5%増加の3,928百万円となりました。

セグメント別の事業の概況は次のとおりです。

① 精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同期比19.7%増加の18,076百万円、営業利益は同50.8%増加の3,501百万円となりました。

精密減速機は、引き続き国内・海外の自動車メーカーの活発な設備投資により、産業用ロボット向けが好調に推移し、また工作機械向けも業界の好況に支えられ、堅調に推移いたしました。

半導体製造装置向けについては、半導体の市況悪化の影響を受け前年同期より若干の売上減となりましたが、精密機器セグメント全般といたしましては、過去最高の売上となりました。

② 輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比3.7%増加の17,880百万円、営業利益は同66.6%増加の1,440百万円となりました。

鉄道車両分野では、国内市場において新幹線車両向けの落ち込みを在来線新車向けや補修部品がカバーし、売上が増加しました。海外市場においては、台湾新幹線向けおよび中国の在来線高速化車両向けの売上が寄与し、売上増となりました。

自動車関連分野では、商用車用ブレーキ装置が普通トラック新車代替需要増により伸びましたが、FSR(着座センサー)ビジネスの縮小により売上減となりました。

船用エンジン制御システムについては、中国および北米を中心とした荷動きの活況により、海運会社の旺盛な新造船投資が継続し、売上は過去最高となりました。

③ 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比8.1%増加の18,961百万円、営業利益は同43.2%増加の966百万円となりました。

航空機器は、原油高騰によるエアライン不況の影響があるものの、民間需要に回復傾向がみられB777を始めとする機体生産数が増加し、売上増となりました。

油圧機器は、国内外での油圧ショベルの需要増加により走行ユニットが好調に推移し売上増とな

りました。

また、新製品である風力発電機用駆動装置の海外向け量産出荷が始まり売上増に寄与しました。

④ 産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比0.9%増加の16,821百万円、営業利益は同3.6%増加の1,431百万円となりました。

自動ドア関連分野では、主力の汎用自動ドアは堅調に推移し、海外では韓国向けプラットホームスクリーンドア関係が大幅に増えたことにより売上増となりました。

産業機械分野では、工作機械は自動車業界の活発な設備投資により売上増となりましたが、食品包装機械は、韓国をはじめとするアジアの設備投資需要が減少したため、売上減となりました。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、精密機器を中心とした堅調な設備投資に支えられ、売上高は前年同期比9.2%増加の60,766百万円、営業利益は同47.1%増加の6,736百万円となりました。

② アジア

アジアは、油圧機器が中国市場において回復傾向にあるものの、金融引締め後の落ち込みの影響を受け、売上高は前年同期比24.8%減少の3,183百万円、営業利益は同28.4%減少の236百万円となりました。

③ 北米

北米は、航空機器において民間需要に回復傾向が見られ、売上高は前年同期比26.1%増加の4,173百万円、営業利益は同5.6%増加の239百万円となりました。

④ ヨーロッパ

ヨーロッパは、自動車業界の設備投資を中心に精密機器が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比8.3%増加の3,615百万円、営業利益は同21.7%増加の127百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金6,455百万円を主に設備投資に充てたものの大幅に増加し、前中間連結会計期間末に比べ849百万円(5.3%)増加の16,832百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1,925万円(42.5%)増加し、6,455百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に売上の伸びに伴う税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1,718百万円(172.4%)減少し、2,715百万円の資金の減少となりました。これは主に設備投資を拡大したことと、前年同期において遊休資産の売却収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済が減少したこと等により、前年同期比1,846百万円(64.9%)増加しましたが、1,000百万円の資金の減少となりました。これは主に借入金の返済、配当金支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	18,260	18.2
輸送用機器事業	17,671	6.1
航空・油圧機器事業	19,833	10.9
産業用機器事業	17,624	6.3
合計	73,389	10.2

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	17,792	15.9	6,713	3.9
輸送用機器事業	19,449	10.1	12,639	12.2
航空・油圧機器事業	21,231	8.8	19,051	4.2
産業用機器事業	18,540	1.3	10,692	5.0
合計	77,014	8.7	49,096	6.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	18,076	19.7
輸送用機器事業	17,880	3.7
航空・油圧機器事業	18,961	8.1
産業用機器事業	16,821	0.9
合計	71,739	7.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更および解約はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、事業ビジョンに基づく成長のシナリオに沿って研究開発活動に取り組んでいます。また、研究開発投資については、投資効率とスピードを重視する方針から、既存事業の規模拡大や収益強化に寄与する案件と、成長分野の新事業育成に資源を集中させました。研究開発の推進体制は、技術本部を統括部門として、企画・実行を当社の各カンパニーおよび連結子会社が担当しています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発のための費用は1,734百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 精密機器事業

当社精機カンパニー、シーメット株式会社および大亜真空株式会社を中心となって、精密減速機の要素技術研究、精密減速機を用いた各種機器の開発、半導体製造装置用真空ポンプなどの真空機器の研究開発、光造形システム用光硬化樹脂および造形装置の研究開発などを行っています。当事業に係る研究開発費は657百万円であります。

(2) 輸送用機器事業

当社鉄道カンパニー、自動車カンパニー、船用カンパニーを中心となって、鉄道車両用ブレーキおよびドアの研究開発、商用車用ブレーキおよび乗用車用クラッチの研究開発、船用エンジンの電子制御システムおよびリモコン装置の研究開発などを行っています。当事業に係る研究開発費は385百万円であります。

(3) 航空・油圧機器事業

当社パワーコントロールカンパニー、航空宇宙カンパニーを中心となって、建設機械用油圧機器、電子制御を用いた次世代油圧システム、風力発電設備用機器、航空機用高圧油圧機器および同システム、航空機用電動操縦機器および同システムなどの研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は340百万円であります。

(4) 産業用機器事業

当社ナブコカンパニー、東洋自動機株式会社およびティーエス プレシジョン株式会社を中心となって、自動ドア、プラットホームスクリーンドア、自動充填包装機、金属塑性加工機械、工作機械、福祉機器などの研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は351百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは次のとおりであります。

(拡充)

航空・油圧機器事業において、航空機器の新規受注及び増産に対応するため、機械加工設備に200百万円追加投資することとしています。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(新設等)

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(百万円)	設備等の主な内容・目的
精密機器事業	672	精密減速機製造工場等の能力増強、合理化・生産性向上対応等
輸送用機器事業	299	能力増強、合理化・生産性向上対応等
航空・油圧機器事業	763	風力発電機用駆動装置製造設備等の能力増強、合理化・生産性向上対応等
産業用機器事業	280	合理化・生産性向上、新製品対応設備の拡充等
全社・共通	68	情報管理システム等
合計	2,083	—

(注) 1 設備投資額は、有形固定資産受入ベースの金額であり、消費税等を含みません。

2 この設備投資による著しい生産能力の増加はありません。

3 所要資金は、主として自己資金を充当しています。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。
 当社が発行する株式の総数は4億株とする。
 但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	127,212,607	127,212,607	東京証券取引所市場 第一部	(注)
計	127,212,607	127,212,607	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日 (平成16年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	345	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 576	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月14日 至 平成21年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 576 資本組入額 288	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事の地位を失った後も、これを行行使することができる。
- ② 新株予約権の質入その他の担保提供は認められない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。
- ④ その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	284	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	284,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 860	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月10日 至 平成22年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 860 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

（注） 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事、理事待遇の地位を失った後も、これを行使することができる。
- ② 新株予約権の質入その他の担保提供は認められない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。
- ④ その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年9月30日	—	127,212,607	—	10,000	—	24,690

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	15,615	12.27
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町二丁目10-26	15,100	11.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,363	9.72
帝人株式会社	大阪市中央区南本町一丁目6-7	6,935	5.45
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505041 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN 東京都中央区日本橋兜町6-7	3,912	3.08
資産管理サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海一丁目8-12	3,634	2.86
株式会社ハーモニック・ドライ ブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目25-3	2,289	1.80
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. 東京都中央区日本橋兜町6-7	2,119	1.67
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人) モルガン・スタンレー証券会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. 東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3	2,062	1.62
ナブテスコ従業員持株会	東京都港区海岸一丁目9-18	1,990	1.56
計	—	66,021	51.90

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	15,615千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,363千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,634千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,787,000	124,787	—
単元未満株式	普通株式 2,071,607	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	127,212,607	—	—
総株主の議決権	—	124,787	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 25,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 25個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式903株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

旭光電機株式会社	66株
大力鉄工株式会社	580株
ナブコシステム株式会社	393株

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都港区 海岸一丁目9-18	334,000	—	334,000	0.26
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000	—	15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,000	—	5,000	0.00
計	—	354,000	—	354,000	0.27

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	765	736	752	859	932	1,014
最低(円)	656	642	684	750	768	884

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			16,311		17,173		14,353	
2 受取手形及び売掛金			38,939		43,116		43,025	
3 たな卸資産			15,556		15,924		14,158	
4 繰延税金資産			2,430		2,763		2,526	
5 その他			1,617		1,016		1,482	
貸倒引当金			△379		△387		△384	
流動資産合計			74,476	56.0	79,607	57.2	75,161	56.3
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	16,134		14,971		15,005		
(2) 機械装置及び 運搬具		9,092		9,464		9,447		
(3) 土地	※2	14,481		14,468		14,462		
(4) その他		3,013	42,721	2,966	41,871	3,033	41,949	
2 無形固定資産			1,969		1,696		1,791	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	9,474		13,673		11,361		
(2) 繰延税金資産		1,826		378		1,082		
(3) その他		2,685		2,287		2,509		
貸倒引当金		△254	13,731	△265	16,073	△254	14,699	
固定資産合計			58,422	44.0	59,641	42.8	58,440	43.7
資産合計			132,898	100.0	139,248	100.0	133,602	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		25,530		27,206		27,580		
2 短期借入金	※2	11,995		14,710		14,610		
3 一年内償還予定の 社債		5,000		—		—		
4 未払法人税等		1,108		3,204		1,433		
5 土壤改良損失引当金		—		1,160		1,160		
6 その他		9,708		8,810		9,448		
流動負債合計		53,342	40.1	55,092	39.6	54,232	40.6	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	12,513		9,938		10,428		
2 退職給付引当金		12,570		12,330		12,207		
3 役員退職慰労引当金		154		156		211		
4 その他		686		768		680		
固定負債合計		25,925	19.5	23,193	16.6	23,526	17.6	
負債合計		79,268	59.6	78,285	56.2	77,759	58.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,316	2.5	3,517	2.5	3,371	2.5	
(資本の部)								
I 資本金		10,000	7.5	10,000	7.2	10,000	7.4	
II 資本剰余金		17,709	13.4	17,709	12.7	17,709	13.3	
III 利益剰余金		21,460	16.2	26,580	19.1	23,172	17.3	
IV その他有価証券 評価差額金		2,288	1.7	4,301	3.1	2,880	2.2	
V 為替換算調整勘定		△1,039	△0.8	△924	△0.7	△1,128	△0.8	
VI 自己株式		△105	△0.1	△222	△0.1	△162	△0.1	
資本合計		50,313	37.9	57,445	41.3	52,471	39.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		132,898	100.0	139,248	100.0	133,602	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			66,538	100.0		71,739	100.0		137,960	100.0
II 売上原価			50,802	76.4		53,930	75.2		105,227	76.3
売上総利益			15,735	23.6		17,808	24.8		32,733	23.7
III 販売費及び一般管理費	※1		10,493	15.7		10,468	14.6		21,446	15.5
営業利益			5,242	7.9		7,340	10.2		11,287	8.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		11			15			22		
2 受取配当金		52			77			76		
3 賃貸料収益		208			123			324		
4 持分法による 投資利益		452			—			230		
5 為替差益		95			21			25		
6 その他		110	930	1.4	98	336	0.5	169	849	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		260			187			461		
2 たな卸資産処分損		22			115			88		
3 持分法による 投資損失		—			357			—		
4 その他		157	439	0.7	75	735	1.0	279	829	0.6
経常利益			5,733	8.6		6,940	9.7		11,306	8.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	157			46			385		
2 投資有価証券売却益		—			—			0		
3 貸倒引当金戻入益		22			36			57		
4 事業撤退補填金	※3	—			—			420		
5 その他		—	180	0.3	—	83	0.1	0	864	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※4	88			133			1,381		
2 投資有価証券評価損		13			—			13		
3 ゴルフ会員権評価損		2			1			13		
4 賃借物件解約損		335			—			335		
5 土壌改良損失引当損		—			—			1,160		
6 その他		—	439	0.7	—	135	0.2	41	2,945	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,474	8.2		6,888	9.6		9,225	6.7
法人税、住民税 及び事業税		1,070			3,233			2,274		
法人税等調整額		808	1,878	2.8	△395	2,837	3.9	1,063	3,337	2.4
少数株主利益			135	0.2		122	0.2		262	0.2
中間(当期)純利益			3,460	5.2		3,928	5.5		5,625	4.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I		17,709		17,709		17,709	
II							
1		—	—	0	0	—	—
III							
1		0	0	—	—	0	0
IV		17,709		17,709		17,709	
(利益剰余金の部)							
I		18,677		23,172		18,677	
II							
1		3,460		3,928		5,625	
2		242		—		242	
3		30	3,733	—	3,928	30	5,898
III							
1		444		444		889	
2		74		75		74	
3		—		—		7	
4		—		—		1	
5		394		—		394	
6		35	950	—	519	35	1,403
IV		21,460		26,580		23,172	

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		5,474	6,888	9,225
2 減価償却費		2,123	2,148	4,490
3 連結調整勘定償却額		27	19	55
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△41	8	△60
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△239	107	△593
6 役員退職慰労引当金の 減少額		△538	△54	△482
7 受取利息及び受取配当金		△63	△92	△98
8 支払利息		260	187	461
9 為替差損益(益:△)		△0	△2	0
10持分法による投資損益 (利益:△)		△452	357	△230
11 固定資産売却益		△157	△46	△385
12 固定資産処分損		88	133	1,381
13 投資有価証券売却益		—	—	△0
14 投資有価証券評価損		13	—	13
15 ゴルフ会員権評価損		2	1	13
16 賃借物件解約損		335	—	335
17 事業撤退補填金		—	—	△420
18 土壌改良損失引当金の 増加額		—	—	1,160
19 売上債権の増減額 (増加:△)		△595	394	△4,820
20 たな卸資産の増加額		△2,197	△1,472	△772
21 その他資産の増減額 (増加:△)		△86	592	250
22 仕入債務の増減額 (減少:△)		1,609	△689	3,811
23 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△20	△147	144
24 その他負債の増減額 (減少:△)		827	△329	281
25 役員賞与の支払額		△80	△80	△80
小計		6,289	7,923	13,679
26 利息及び配当金の受取額		250	118	305
27 利息の支払額		△272	△187	△513
28 法人税等の支払額		△1,737	△1,398	△2,369
営業活動による キャッシュ・フロー		4,529	6,455	11,102

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△6	△22	△12
2 定期預金の払戻による収入		3	—	18
3 有形固定資産の取得による 支出		△1,857	△2,533	△4,494
4 有形固定資産の売却による 収入		1,311	52	1,551
5 無形固定資産の取得による 支出		△122	△73	△179
6 有価証券の売却による収入		20	—	40
7 関連会社株式の取得による 支出		△318	—	△318
8 投資有価証券の取得による 支出		△2	△301	△1,260
9 投資有価証券の売却による 収入		13	—	21
10 貸付けによる支出		△11	—	△12
11 貸付金の回収による収入		2	17	6
12 その他の投資活動による 支出		△216	△60	△408
13 その他の投資活動による 収入		187	206	477
投資活動による キャッシュ・フロー		△996	△2,715	△4,569
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△546	118	△251
2 長期借入れによる収入		—	—	3,000
3 長期借入金の返済による 支出		△1,771	△574	△4,506
4 社債の償還による支出		—	—	△5,000
5 自己株式の取得による支出		△24	△59	△82
6 自己株式の売却による収入		—	0	4
7 配当金の支払額		△444	△444	△889
8 少数株主への配当金の 支払額		△59	△41	△84
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,846	△1,000	△7,808
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		5	36	19
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		691	2,776	△1,256
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,476	14,035	14,476
VII 新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		815	20	815
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	15,983	16,832	14,035

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 当中間連結会計期間より、子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数36社 ティーエスコポレーション株式会社 株式会社ナブコ 大亜真空株式会社 ティーエス ヒートロニクス株式会社 ログイット株式会社 シーメット株式会社 真空サービス株式会社 ナブコサービス株式会社 株式会社スイコー 東洋自動機株式会社 ティーエス プレシジョン株式会社 T S T M株式会社 株式会社テイ・エス・メカテック 愛新機工株式会社 株式会社麻里布エンジニアリング ナブコドア株式会社 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Precision USA Inc. Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液压有限公司 P. T. PAMINDO TIGA T 上海鉄美機械有限公司 NABCO ENTRANCES, INC.</p> <p>企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、下記の子会社を当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めています。</p> <p>ナブコ・マリーン・サービス株式会社 四国マリーン・カスタマーサービス株式会社 株式会社ナブテック ナブコ産業株式会社 ナブコトート株式会社 NABCO USA INC. NABMIC B. V. NABCO ASIA PTE LTD NABCO MARINETEC CO., LTD. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. NABCO ENGINEERING LIMITED</p> <p>なお、第1「企業の概況」3「関係会社の状況」に記載のとおり、平成16年10月1日付で一部の連結子会社の社名を変更しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数33社 大亜真空株式会社 ティーエス ヒートロニクス株式会社 ログイット株式会社 シーメット株式会社 真空サービス株式会社 ナブテスコサービス株式会社 ナブテスコ・マリーン・サービス株式会社 四国マリーン・カスタマーサービス株式会社 株式会社ナブテック 東洋自動機株式会社 ティーエス プレシジョン株式会社 T S T M株式会社 株式会社テイ・エス・メカテック 愛新機工株式会社 株式会社麻里布エンジニアリング ナブコドア株式会社 ナブコ産業株式会社 ナブコトート株式会社 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B. V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinetec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液压有限公司 P. T. PAMINDO TIGA T 上海鉄美機械有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司</p> <p>なお、持分法適用非連結子会社であった納博克自動門(北京)有限公司は、平成17年3月11日追加出資により子会社となったことから、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>また、株式会社スイコーについては、平成17年4月1日に株式会社テイ・エス・メカテックが吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数33社 大亜真空株式会社 ティーエス ヒートロニクス株式会社 ログイット株式会社 シーメット株式会社 真空サービス株式会社 ナブテスコサービス株式会社 株式会社スイコー 東洋自動機株式会社 ティーエス プレシジョン株式会社 T S T M株式会社 株式会社テイ・エス・メカテック 愛新機工株式会社 株式会社麻里布エンジニアリング ナブコドア株式会社 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液压有限公司 P. T. PAMINDO TIGA T 上海鉄美機械有限公司 NABCO ENTRANCES, INC.</p> <p>なお、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、下記の子会社(10社)を当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。</p> <p>ナブテスコ・マリーン・サービス株式会社 四国マリーン・カスタマーサービス株式会社 株式会社ナブテック ナブコ産業株式会社 ナブコトート株式会社 NABMIC B. V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinetec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. NABCO ENGINEERING LIMITED</p> <p>また、ティーエスコポレーション株式会社及び株式会社ナブコについては、平成16年10月1日に当社が吸収合併したことにより消滅し、NABCO USA Inc.については、当連結会計年度より連結の範囲に含めていたが、平成17年1月1日にNabtesco Motion Control Inc.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <hr/> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 9社 エス・ティ・エス株式会社 TMTマシナリー株式会社 企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、下記の関連会社を当中間連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めています。 大力鉄工株式会社 エヌ・ウエムラ株式会社 株式会社高東電子 旭光電機株式会社 NABCO AUTO TECH CO., LTD. 中建納博克自動門有限公司 なお、ナブコシステム株式会社は、株式を追加取得したことにより関連会社となり、持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <hr/> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <hr/> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 8社 エス・ティ・エス株式会社 TMTマシナリー株式会社 ナブコシステム株式会社 大力鉄工株式会社 エヌ・ウエムラ株式会社 株式会社高東電子 旭光電機株式会社 NS Autotech Co., Ltd. なお、納博克自動門(北京)有限公司は、連結子会社となったことから、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <hr/> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>が吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名(1社) 納博克自動門(北京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 持分法適用関連会社であった納博克自動門(北京)有限公司は、当該子会社の決算日(12月31日)後の追加出資引受により子会社となったため、当連結会計年度においては持分法を適用しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 上記の非連結子会社(1社)及び関連会社(8社)に対する投資について持分法を適用しています。 主要な会社等の名称 エス・ティ・エス株式会社 TMTマシナリー株式会社 ナブコシステム株式会社 なお、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、上記の非連結子会社(1社)及び下記の関連会社(5社)を当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めています。 大力鉄工株式会社 エヌ・ウエムラ株式会社 株式会社高東電子 旭光電機株式会社 NS Autotech Co., Ltd. また、ナブコシステム株式会社は、株式を追加取得したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <hr/> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Precision USA Inc. NABCO USA INC. NABMIC B.V. NABCO ASIA PTE LTD NABCO MARINETEC CO., LTD. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液圧有限公司 P.T. PAMINDO TIGA T 上海鉄美機械有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED</p> <p>なお、上記子会社の中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成しています。 ただし、上記中間決算日の異なる連結子会社15社については、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marineteck Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液圧有限公司 P.T. PAMINDO TIGA T 上海鉄美機械有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司</p> <p>なお、上記子会社の中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成しています。 ただし、上記中間決算日の異なる連結子会社15社については、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marineteck Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液圧有限公司 P.T. PAMINDO TIGA T 上海鉄美機械有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED</p> <p>なお、決算日の異なる上記連結子会社14社については、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。 ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>③ たな卸資産 評価基準…原価法 (ただし、在外連結子 会社は、主として低価 法によっています。)</p> <p>評価方法 製品・仕掛品 …ティーエスコポー レーション㈱及びその 連結子会社は、主と して総平均法(一部 は個別法)によっ ています。 ㈱ナブコ及びその連 結子会社は、主とし て移動平均法によ っています。</p> <p>原材料 …主として移動平均法 によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内連結子会社は主として 定率法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)及び㈱ナ ブコの建物は定額法を採用 しています。なお、ティー エスコポーレーション㈱及 びその国内連結子会社の取 得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却 によっています。 在外連結子会社は、主とし て定額法を採用してい ます。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用してい ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、回収不能見込 額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によってい ます。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更 生債権 財務内容評価法によっ ています。</p>	<p>③ たな卸資産 評価基準 同左</p> <p>評価方法 製品・仕掛品 …精密機器事業 主として総平均法 輸送用機器事業 主として移動平 均法 航空・油圧機器事業 主として総平均法 (一部は個別法) 産業用機器事業 主として移動平 均法</p> <p>原材料 …主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 …主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)及び当社の建物につ いては定額法を採用し ています。なお、取得 価額が10万円以上20万 円未満の少額減価償却 資産については、3年 間均等償却によってい ます。 在外連結子会社 …主として定額法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産 評価基準 同左</p> <p>評価方法 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>②</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末における要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p>	<p>② 土壤改良損失引当金 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>② 土壤改良損失引当金 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壤改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 …為替予約、為替予約オプション、金利スワップ ・ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金 <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更) 従来、旧ティーエスコーポレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について当連結会計年度より定額法に変更しました。この変更は、当社と完全子会社であるティーエスコーポレーション(株)及び(株)ナブコとの平成16年10月1日の合併を機に償却方法を見直した結果、稼働状況の影響を受けず、長期かつ安定的に使用される資産としての特性に鑑み、費用の期間配分をより合理的なものとするため行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は62百万円減少し、営業利益は34百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は60百万円それぞれ増加しています。 この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 なお、当該変更は合併を機に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。 従って、当該変更が当中間連結会計期間に行われていたとすれば、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の減価償却費は62百万円減少し、営業利益は33百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は60百万円それぞれ増加します。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(未払従業員賞与)</p> <p>㈱ナブコは前期まで未払従業員賞与を「賞与引当金」に計上していましたが、ティーエスコーポレーション㈱との経営統合を契機に、賞与支給額が当中間連結会計期間末において支給対象期間に対応して合理的に算定することができることとなったため、当中間連結会計期間から未払費用（流動負債「その他」）に含めて計上しています。なお、当中間連結会計期間末における㈱ナブコの未払従業員賞与は1,027百万円でありま</p> <p>す。</p>	<p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>従来、旧ティーエスコーポレーション㈱の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について前連結会計年度の下期より定額法に変更しました。この変更は、当社と完全子会社であるティーエスコーポレーション㈱及び㈱ナブコとの平成16年10月1日の合併を機に償却方法を見直した結果、稼動状況の影響を受けず、長期かつ安定的に使用される資産としての特性に鑑み、費用の期間配分をより合理的なものとするため行ったものであります。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べて前中間連結会計期間の減価償却費は62百万円多く、営業利益は33百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は60百万円それぞれ少なく計上されています。</p>	<p>(未払従業員賞与)</p> <p>旧㈱ナブコにおいて前連結会計年度まで未払従業員賞与は賞与引当金に計上していましたが、経営統合を契機に賞与の支給額を合理的に算定することができるようになったため、当連結会計年度から未払費用（流動負債「その他」）に含めて計上しています。なお、当連結会計年度末における旧㈱ナブコの未払従業員賞与は1,344百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、69,567百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額(簿価) 建物及び構築物 671百万円 土地 1,205 投資有価証券 537 合計 2,414</p> <p>上記に対応する債務の額 短期借入金 130 長期借入金 216 契約履行保証 257 合計 604</p> <p>上記債務の一部は外貨建てで1,700千米ドル及び5,033千香港ドルであります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っています。 エス・ティ・エス(株) 500百万円 (株)高東電子 71 小松(常州)鑄造有限公司 34 (2,647千人民元) 中建納博克自動門有限公司 38 (350千米ドル) 合計 645</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、68,658百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額 建物及び構築物 492百万円 土地 1,174 投資有価証券 866 合計 2,533</p> <p>上記に対応する債務の額 短期借入金 97 長期借入金 118 契約履行保証 262 合計 479</p> <p>上記債務の一部は外貨建てで1,674千米ドル及び5,033千香港ドルであります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っています。 エス・ティ・エス(株) 453百万円 (株)高東電子 49 合計 502</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、67,531百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額 建物及び構築物 514百万円 土地 1,174 投資有価証券 608 合計 2,297</p> <p>上記に対応する債務の額 短期借入金 163 長期借入金 164 契約履行保証 241 合計 570</p> <p>上記債務の一部は外貨建てで1,674千米ドル及び5,033千香港ドルであります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っています。 エス・ティ・エス(株) 220百万円 (株)高東電子 60 小松(常州)鑄造有限公司 9 (782千人民元) 納博克自動門(北京)有限公司 37 (350千米ドル) 合計 329</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 給料賃金 2,736百万円 賞与 1,188 退職給付費用 503 役員退職慰労引当金 53 繰入額 研究開発費 1,222 旅費交通費 545 ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 153 有形固定資産のその他 1 ※3 _____ ※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 57 土地 10 有形固定資産のその他 15	※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 給料賃金 2,730百万円 賞与 995 退職給付費用 412 役員退職慰労引当金 66 繰入額 研究開発費 1,629 旅費交通費 553 ※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 5 有形固定資産のその他 40 ※3 _____ ※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 99 有形固定資産のその他 23	※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 給料賃金 5,623百万円 賞与 2,191 退職給付費用 1,179 役員退職慰労引当金 119 繰入額 研究開発費 2,874 旅費交通費 1,110 ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 14百万円 土地 363 有形固定資産のその他 7 ※3 事業撤退補填金 在宅医療機器事業の撤退によるものであります。 ※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1,167百万円 機械装置及び運搬具 161 有形固定資産のその他 51

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,311百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △327 現金及び現金同等物 15,983	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,173百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △341 現金及び現金同等物 16,832	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,353百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △318 現金及び現金同等物 14,035

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241</td> <td>135</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,306</td> <td>763</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>520</td> <td>348</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,067</td> <td>1,248</td> <td>819</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	241	135	105	有形固定資産のその他	1,306	763	542	無形固定資産	520	348	171	合計	2,067	1,248	819	1年以内	288百万円	1年超	530	合計	819	支払リース料	194百万円	減価償却費相当額	194百万円	1年以内	82百万円	1年超	218	合計	300	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153</td> <td>71</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,067</td> <td>572</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>517</td> <td>369</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,738</td> <td>1,013</td> <td>725</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	153	71	82	有形固定資産のその他	1,067	572	494	無形固定資産	517	369	147	合計	1,738	1,013	725	1年以内	299百万円	1年超	425	合計	725	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145百万円	1年以内	81百万円	1年超	188	合計	270	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>186</td> <td>96</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,407</td> <td>873</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>646</td> <td>404</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,241</td> <td>1,374</td> <td>866</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>866</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>376百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	186	96	90	有形固定資産のその他	1,407	873	533	無形固定資産	646	404	242	合計	2,241	1,374	866	1年以内	334百万円	1年超	532	合計	866	支払リース料	376百万円	減価償却費相当額	376百万円	1年以内	88百万円	1年超	208	合計	296
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	241	135	105																																																																																																											
有形固定資産のその他	1,306	763	542																																																																																																											
無形固定資産	520	348	171																																																																																																											
合計	2,067	1,248	819																																																																																																											
1年以内	288百万円																																																																																																													
1年超	530																																																																																																													
合計	819																																																																																																													
支払リース料	194百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	194百万円																																																																																																													
1年以内	82百万円																																																																																																													
1年超	218																																																																																																													
合計	300																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	153	71	82																																																																																																											
有形固定資産のその他	1,067	572	494																																																																																																											
無形固定資産	517	369	147																																																																																																											
合計	1,738	1,013	725																																																																																																											
1年以内	299百万円																																																																																																													
1年超	425																																																																																																													
合計	725																																																																																																													
支払リース料	145百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	145百万円																																																																																																													
1年以内	81百万円																																																																																																													
1年超	188																																																																																																													
合計	270																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	186	96	90																																																																																																											
有形固定資産のその他	1,407	873	533																																																																																																											
無形固定資産	646	404	242																																																																																																											
合計	2,241	1,374	866																																																																																																											
1年以内	334百万円																																																																																																													
1年超	532																																																																																																													
合計	866																																																																																																													
支払リース料	376百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	376百万円																																																																																																													
1年以内	88百万円																																																																																																													
1年超	208																																																																																																													
合計	296																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	2,963	6,829	3,865
(2) 債券			
社債	8	9	1
その他	85	77	△7
(3) その他	6	8	1
合計	3,064	6,925	3,860

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い投資有価証券評価損13百万円を計上しています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	158
(2) 非上場債券(社債)	20
合計	178

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	4,521	11,797	7,275
(2) 債券			
社債	8	10	1
その他	85	76	△9
(3) その他	1	2	0
合計	4,617	11,885	7,267

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、30~50%程度下落したものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	150
(2) 非上場外国債券	0
合計	150

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	4,220	9,092	4,871
(2) 債券			
社債	8	9	0
その他	85	73	△12
(3) その他	1	1	0
合計	4,316	9,176	4,860

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損13百万円を計上しています。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては回復する見込がない場合、30～50%程度下落したものについては当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた場合をそれぞれ減損の対象としています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	150
(2) 非上場外国債券	0
合計	150

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、為替予約オプション取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、為替予約オプション取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、為替予約オプション取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,099	17,241	17,533	16,664	66,538	—	66,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	168	633	266	1,116	(1,116)	—
計	15,148	17,409	18,167	16,930	67,655	(1,116)	66,538
営業費用	12,826	16,544	17,491	15,549	62,413	(1,116)	61,296
営業利益	2,321	864	675	1,381	5,242	—	5,242

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- ① 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ロギングシステム
- ② 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- ③ 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- ④ 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、自動車用部品・金型・治具

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,076	17,880	18,961	16,821	71,739	—	71,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	219	355	168	767	(767)	—
計	18,101	18,099	19,316	16,990	72,507	(767)	71,739
営業費用	14,600	16,659	18,349	15,558	65,167	(767)	64,399
営業利益	3,501	1,440	966	1,431	7,340	—	7,340

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- ① 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ロギングシステム
- ② 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- ③ 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- ④ 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

- 4 「追加情報」に記載のとおり、従来、旧ティーエスコポレーション㈱の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について前連結会計年度の下期より定額法に変更しました。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法による場合と比較して、前中間連結会計期間の「精密機器事業」の営業費用は18百万円多く、「航空・油圧機器事業」の営業費用は15百万円多く、営業利益はそれぞれ同額少なく計上されています。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,648	35,807	34,272	35,232	137,960	—	137,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	314	1,171	566	2,092	(2,092)	—
計	32,688	36,121	35,444	35,798	140,052	(2,092)	137,960
営業費用	27,589	33,944	34,660	32,571	128,765	(2,092)	126,673
営業利益	5,099	2,177	783	3,227	11,287	—	11,287

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- ① 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ロギングシステム
- ② 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- ③ 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- ④ 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、自動車用部品・金型・治具

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、旧ティーエスコポレーション㈱の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について当連結会計年度より定額法に変更しました。この変更により従来の方法による場合と比較して「精密機器事業」の営業費用は18百万円少なく、「航空・油圧機器事業」の営業費用は16百万円少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上されています。

なお、当該変更は合併を機に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。従って、当該変更が当中間連結会計期間に行われていたとすれば、従来の方法による場合と比較して当中間連結会計期間の「精密機器事業」の営業費用は18百万円少なく、「航空・油圧機器事業」の営業費用は15百万円少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上されます。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,656	4,233	3,309	3,338	66,538	—	66,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,828	252	409	27	5,517	(5,517)	—
計	60,484	4,486	3,719	3,366	72,056	(5,517)	66,538
営業費用	55,904	4,155	3,492	3,261	66,814	(5,517)	61,296
営業利益	4,580	330	226	104	5,242	—	5,242

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,766	3,183	4,173	3,615	71,739	—	71,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,460	349	405	22	6,237	(6,237)	—
計	66,226	3,533	4,579	3,638	77,977	(6,237)	71,739
営業費用	59,490	3,296	4,339	3,511	70,636	(6,237)	64,399
営業利益	6,736	236	239	127	7,340	—	7,340

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 「追加情報」に記載のとおり、従来、旧ティーエスコレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について前連結会計年度の下期より定額法に変更しました。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法による場合と比較して、前中間連結会計期間の「日本」の営業費用は33百万円多く、営業利益は同額少なく計上されています。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,225	6,848	7,166	6,719	137,960	—	137,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,150	559	746	47	11,503	(11,503)	—
計	127,375	7,407	7,913	6,767	149,464	(11,503)	137,960
営業費用	117,151	7,001	7,432	6,591	138,177	(11,503)	126,673
営業利益	10,224	406	480	176	11,287	—	11,287

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、旧ティーエスコポレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について当連結会計年度より定額法に変更しました。この変更により従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は34百万円少なく、営業利益は同額多く計上されています。

なお、当該変更は合併を機に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。従って、当該変更が当中間連結会計期間に行われていたとすれば、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は33百万円少なく、営業利益は同額多く計上されます。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,695	3,992	4,048	296	16,033
II 連結売上高(百万円)					66,538
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	6.0	6.1	0.4	24.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,578	5,186	4,323	372	16,462
II 連結売上高(百万円)					71,739
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	7.2	6.0	0.5	22.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,048	8,609	8,451	152	31,261
II 連結売上高(百万円)					137,960
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	6.3	6.1	0.1	22.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1株当たり純資産額 396円05銭	1株当たり純資産額 452円79銭	1株当たり純資産額 412円75銭
1株当たり中間純利益 27円24銭	1株当たり中間純利益 30円96銭	1株当たり当期純利益 43円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有する潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 30円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 43円69銭
1株当たり中間純利益の 算定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 3,460百万円	1株当たり中間純利益の 算定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 3,928百万円	1株当たり当期純利益の 算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 5,625百万円
普通株式に係る中間純利益 3,460百万円	普通株式に係る中間純利益 3,928百万円	普通株式に係る当期純利益 5,550百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による取締役賞与金 75百万円
普通株式の期中平均株式数 127,059,853株	普通株式の期中平均株式数 126,906,984株	普通株式の期中平均株式数 127,011,940株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 6月 24日 (新株予約権 345個)	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定上の基礎 中間純利益調整額 一百万円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎 当期純利益調整額 一百万円
なお、詳細は第4 [提出会社の状 況] 1 [株式等の状況] (2) [新 株予約権等の状況] に記載のとおり であります。	普通株式増加数 新株予約権 99,515株	普通株式増加数 新株予約権 7,789株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		78		14,367		11,671	
2 受取手形		—		5,533		6,878	
3 売掛金		—		28,266		26,830	
4 たな卸資産		—		10,546		9,134	
5 繰延税金資産		46		2,809		2,660	
6 関係会社預け金		965		—		—	
7 その他		105		3,682		4,113	
貸倒引当金		—		△2,149		△1,984	
流動資産合計		1,196	2.9	63,055	53.6	59,305	53.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		—		11,848		11,880	
(2) 機械及び装置		—		7,474		7,387	
(3) 土地		—		11,078		11,078	
(4) その他		—		3,048		3,019	
有形固定資産合計		—		33,450		33,366	
2 無形固定資産		0		1,102		1,208	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	—		11,812		9,138	
(2) 関係会社株式		40,008		5,317		5,317	
(3) 繰延税金資産		16		65		852	
(4) その他		—		2,858		2,818	
貸倒引当金		—		△102		△103	
投資その他の資産 合計		40,024		19,951		18,023	
固定資産合計		40,025	97.1	54,504	46.4	52,598	47.0
資産合計		41,221	100.0	117,560	100.0	111,903	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		—		584		1,077	
2 買掛金		—		21,630		20,816	
3 短期借入金		—		12,500		12,575	
4 未払金	※4	111		2,836		3,480	
5 未払法人税等		12		2,609		766	
6 土壤改良損失引当金		—		1,160		1,160	
7 その他		109		5,575		5,632	
流動負債合計		234	0.6	46,895	39.9	45,507	40.7
II 固定負債							
1 長期借入金		—		9,820		10,230	
2 退職給付引当金		—		11,036		10,936	
3 役員退職慰労引当金		40		73		73	
4 その他		—		589		610	
固定負債合計		40	0.1	21,519	18.3	21,850	19.5
負債合計		274	0.7	68,415	58.2	67,357	60.2
(資本の部)							
I 資本金		10,000	24.3	10,000	8.5	10,000	8.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		24,690		24,690		24,690	
2 その他資本剰余金		5,000		4,999		4,999	
資本剰余金合計		29,690	72.0	29,690	25.3	29,690	26.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		—		1,076		1,076	
2 任意積立金		—		19		—	
3 中間(当期)未処分利益		1,362		6,578		3,348	
利益剰余金合計		1,362	3.3	7,674	6.5	4,425	4.0
IV その他有価証券評価差額金		—		1,995	1.7	588	0.5
V 自己株式		△105	△0.3	△216	△0.2	△158	△0.1
資本合計		40,947	99.3	49,144	41.8	44,546	39.8
負債及び資本合計		41,221	100.0	117,560	100.0	111,903	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高又は営業収益							
1 売上高		—		53,403		51,435	
2 受取配当金		597		—		597	
3 経営管理料収入		754	1,352 100.0	—	53,403 100.0	754	52,787 100.0
II 売上原価			— —		41,771 78.2		41,289 78.2
売上総利益			1,352 100.0		11,631 21.8		11,498 21.8
III 販売費及び一般管理費			718 53.1		5,730 10.7		6,782 12.9
営業利益			633 46.9		5,901 11.1		4,715 8.9
IV 営業外収益	※1		0 0.0		481 0.9		307 0.6
V 営業外費用	※2		0 0.0		231 0.5		319 0.6
経常利益			634 46.9		6,151 11.5		4,704 8.9
VI 特別利益	※3		— —		44 0.1		485 0.9
VII 特別損失	※4		— —		221 0.4		2,452 4.6
税引前中間(当期) 純利益			634 46.9		5,974 11.2		2,737 5.2
法人税、住民税 及び事業税		22		2,566		631	
法人税等調整額		△5	16 1.2	△328	2,238 4.2	238	869 1.7
中間(当期)純利益			617 45.7		3,736 7.0		1,867 3.5
前期繰越利益			744		2,842		744
合併引継未処分利益			—		—		1,180
中間配当額			—		—		444
中間(当期)未処分 利益			1,362		6,578		3,348

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②_____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 を採用しています。</p> <p>(3) _____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しています。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準 …原価法 評価方法 製品・仕掛品 …精密機器事業 総平均法 輸送用機器事業 移動平均法 航空・油圧機器事業 総平均法 (一部は個別法) 産業用機器事業 移動平均法 原材料 …移動平均法 (一部は総平均法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他は定率 法を採用しています。なお、 取得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却によ っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 土壌改良損失引当金 旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10及び14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 土壌改良損失引当金 旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌事業年度以降の土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …為替予約、為替予約オプション及び金利スワップ ・ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建仕入債務及び借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 —————	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、62,358百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、61,477百万円であります。
※2 —————	※2 担保提供資産 抵当権 担保に提供している資産の額 投資有価証券 866百万円 上記に対応する債務の額 契約履行保証 262 上記債務は外貨建て1,674千米ドル及び5,033千香港ドルであります。	※2 担保提供資産 抵当権 担保に提供している資産の額 投資有価証券 608百万円 上記に対応する債務の額 契約履行保証 241

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
3	<p>3 保証債務等</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次の債務保証を行っています。</p> <p>Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. 33百万円 (12,000千タイバーツ)</p> <p>ログイット㈱ 45 (400千米ドル)</p> <p>エス・ティ・エス㈱ 453</p> <p>㈱高東電子 49</p> <hr/> <p>合計 580</p> <p>(2) 関係会社の金融機関のリース債務の保証に対し次の経営指導念書の差し入れを行っています。</p> <p>Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. 201百万円 (1,783千米ドル)</p> <hr/> <p>合計 201</p>	<p>3 保証債務等</p> <p>(1) 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し、次の債務保証を行っています。</p> <p>Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. 27百万円 (10,000千タイバーツ)</p> <p>ログイット㈱ 42</p> <p>エス・ティ・エス㈱ 220</p> <p>納博克自動門(北京)有限公司 37 (350千米ドル)</p> <p>㈱高東電子 60</p> <p>小松(常州)鑄造有限公司 2</p> <p>9 (782千人民元)</p> <hr/> <p>合計 399</p> <p>(2) 関係会社の金融機関のリース債務の保証に対し次の経営指導念書の差し入れを行っています。</p> <p>Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. 110百万円 (1,032千米ドル)</p> <hr/> <p>合計 110</p>
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しています。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 297 賃貸料収益 150	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13百万円 受取配当金 103 賃貸料収益 168
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 148百万円 たな卸資産 26 処分損	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 163百万円 たな卸資産 41 処分損
※3 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産 41百万円 売却益 (内訳) 建物 0 機械及び 装置 0 有形 固定資産の 40 その他	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産 46百万円 売却益 (内訳) 土地 40 機械及び 装置 1 有形 固定資産の 4 その他 事業撤退 補填金 420
※4 —————	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処 分損 51百万円 (内訳) 建物 9 機械及び 装置 22 有形 固定資産の 19 その他 関係会社 貸付金 168 貸倒引当損	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処 分損 1,156百万円 (内訳) 建物 992 機械及び 装置 99 有形 固定資産の 63 その他 関係会社 貸付金 85 貸倒引当損 土壌改良 損失引当損 1,160 土壌調査 費用 27
5 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,604百万円 無形固定資産 162百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,786百万円 無形固定資産 160百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	4	1	3	合計	4	1	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>94</td> <td>38</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>有形 固定資産 のその他</td> <td>927</td> <td>490</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>357</td> <td>299</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,379</td> <td>828</td> <td>551</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	94	38	56	有形 固定資産 のその他	927	490	436	無形 固定資産	357	299	58	合計	1,379	828	551	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>94</td> <td>30</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>有形 固定資産 のその他</td> <td>1,236</td> <td>767</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>482</td> <td>335</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,813</td> <td>1,133</td> <td>679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	94	30	64	有形 固定資産 のその他	1,236	767	468	無形 固定資産	482	335	146	合計	1,813	1,133	679
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
工具器具 及び備品	4	1	3																																																			
合計	4	1	3																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																			
機械及び 装置	94	38	56																																																			
有形 固定資産 のその他	927	490	436																																																			
無形 固定資産	357	299	58																																																			
合計	1,379	828	551																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
機械及び 装置	94	30	64																																																			
有形 固定資産 のその他	1,236	767	468																																																			
無形 固定資産	482	335	146																																																			
合計	1,813	1,133	679																																																			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	2	合計	3	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>551</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	234百万円	1年超	317	合計	551	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	272百万円	1年超	407	合計	679																																		
1年以内	1百万円																																																					
1年超	2																																																					
合計	3																																																					
1年以内	234百万円																																																					
1年超	317																																																					
合計	551																																																					
1年以内	272百万円																																																					
1年超	407																																																					
合計	679																																																					
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	143百万円																																								
支払リース料	0百万円																																																					
減価償却費相当額	0百万円																																																					
支払リース料	113百万円																																																					
減価償却費相当額	113百万円																																																					
支払リース料	143百万円																																																					
減価償却費相当額	143百万円																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	152	3,101	2,949

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	152	2,891	2,739

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 322円32銭	1株当たり純資産額 387円34銭	1株当たり純資産額 350円55銭
1株当たり中間純利益 4円86銭	1株当たり中間純利益 29円44銭	1株当たり当期純利益 14円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 29円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14円37銭
1株当たり中間純利益の 算定上の基礎	1株当たり中間純利益の 算定上の基礎	1株当たり当期純利益の 算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 617百万円	中間損益計算書上の中間純利益 3,736百万円	損益計算書上の当期純利益 1,867百万円
普通株式に係る中間純利益 617百万円	普通株式に係る中間純利益 3,736百万円	普通株式に係る当期純利益 1,824百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	利益処分による取締役賞与金 43百万円
普通株式の期中平均株式数 127,059,853株	普通株式の期中平均株式数 126,914,164株	普通株式の期中平均株式数 127,015,529株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定上の基礎	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎
新株予約権	中間純利益調整額 — 百万円	当期純利益調整額 — 百万円
株主総会の特別決議日	普通株式増加数	普通株式増加数
平成16年6月24日(新株予約権 345個)	新株予約権 99,515株	新株予約権 7,789株
なお、詳細は第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																											
<p>当社は、平成16年7月29日に調印した合併契約書に基づき、平成16年10月1日に当社の全額出資子会社であるティーエスコーポレーション株式会社及び株式会社ナブコの2社を簡易合併の手続きにより、吸収合併いたしました。なお、当社は、平成15年9月29日の株式移転による完全親会社としての純粋持株会社から、当合併による事業持株会社への移行により、企業価値の増大と長期的な発展を図るため、両子会社の経営統合効果の極大化を目指します。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ティーエスコーポレーション株式会社及び株式会社ナブコは解散いたしました。 なお、当社は、ティーエスコーポレーション株式会社及び株式会社ナブコの発行済株式の全株式を保有しておりますので、合併に際しては新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(2) 合併期日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 合併により引き継いだ資産及び負債の状況 当社は、合併期日において、平成16年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、ティーエスコーポレーション株式会社及び株式会社ナブコのその一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぎ、これを承継しました。両子会社より引き継いだ資産、負債は以下のとおりであります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ティーエスコ ーポレーショ ン株式会社</th> <th>株式会社 ナブコ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資 産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 流動</td> <td>29,387百万円</td> <td>29,692百万円</td> </tr> <tr> <td> 固定</td> <td>24,072</td> <td>28,393</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>53,459</td> <td>58,086</td> </tr> <tr> <td>負 債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 流動</td> <td>28,200</td> <td>16,900</td> </tr> <tr> <td> 固定</td> <td>6,145</td> <td>18,034</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>34,346</td> <td>34,934</td> </tr> </tbody> </table>		ティーエスコ ーポレーショ ン株式会社	株式会社 ナブコ	資 産			流動	29,387百万円	29,692百万円	固定	24,072	28,393	資産合計	53,459	58,086	負 債			流動	28,200	16,900	固定	6,145	18,034	負債合計	34,346	34,934		
	ティーエスコ ーポレーショ ン株式会社	株式会社 ナブコ																											
資 産																													
流動	29,387百万円	29,692百万円																											
固定	24,072	28,393																											
資産合計	53,459	58,086																											
負 債																													
流動	28,200	16,900																											
固定	6,145	18,034																											
負債合計	34,346	34,934																											

(2) 【その他】

第3期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月15日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 634百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 5円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月8日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第2期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権発行の決議)の規定に基づくもの | | 平成17年7月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の訂正
報告書 | 平成17年7月26日提出の臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく新株予約権発行の決議)に係る訂正報告書 | | 平成17年8月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

ナブテスコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 米 林 彰 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日


ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

木 林 章 

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

三 浦 洋 輔 

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

渡 沼 照 夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ナブテスコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 米 林 彰 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

ナブテスコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 米 林 彰 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は合併期日である平成16年10月1日に子会社であるティーエスコポレーション株式会社及び株式会社ナブコと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人


指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

木 林 章 

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

三 浦 洋 輔 

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

渡 沼 照 夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は合併期日である平成16年10月1日に子会社であるティーエスコポレーション株式会社及び株式会社ナブコと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 米 林 彰 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。